

生産価格論における総計一致命題の 「復活」と止揚(下)

——新たな枠組みの形成にむけて——

和田 豊

目 次

はじめに

- I. 総計一致論の諸類型とその形式的な構造
- II. 「転化問題」の発想と総計一致論の含意 (以上, 第21巻第3号)
- III. 新たな枠組みの形成と総計一致論の評価
 - [1] 中間的なまとめ
 - [2] 市場価格の運動と生産価格体系
 - [3] 「行方不明の構造」と価値体系
 - [4] 両体系の連関と総計一致論の意義
- おわりに (以上, 本号)

III. 新たな枠組みの形成と総計一致論の評価

[1] 中間的なまとめ

これまでの検討では、総計一致命題自体の経済学的な意義が否定されてもなお残る総計一致論のさまざまな含意が、基準として取り上げた三つの発想別に浮き彫りにされてきた。その結果を各類型の形態的な特徴とあわせて要約すると、つぎのようになる。

マルクス型の形態的な特徴は

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{価値} = \text{生産手段価値} + \text{新価値} (\text{賃金財価値} + \text{剰余価値}) \\ \text{生産価格} = \text{資本価値} (\text{生産手段価値} + \text{賃金財価値}) + \text{利潤} \end{array} \right.$$

と表される。その含意は、生産価格体系にたいする価値体系の理論的先行性と一方的規定関係、諸資本の「競争」による生産価格体系の形成、原価主義のないし経過的な価値・生産価格規定への示唆、生産価格体系と実物的連関のあいだの双対性の不成立、などである。

ロバーツ・大石型の形態的な特徴は

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{価値} = \text{生産手段価格} + \text{新価値} \quad (\text{賃金財価格} + \text{剰余価値}) \\ \text{生産価格} = \text{費用価格} \quad (\text{生産手段価格} + \text{賃金財価格}) + \text{利潤} \end{array} \right.$$

と表される。その含意は、価値体系にたいする生産価格体系の理論的先行性と一方的規定関係、生産価格を社会的必要労働時間の具体的規定とみるルービンの価値形態論理解、価値体系と実物的連関のあいだの双対性の不成立、などである。

リピエッツ・フォレイ型の形態的な特徴は

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{価値} = \text{生産手段価値} + \text{新価値} \quad (\text{貨幣賃金} + \text{剰余価値}) \\ \text{生産価格} = \text{費用価格} \quad (\text{生産手段価格} + \text{貨幣賃金}) + \text{利潤} \end{array} \right.$$

と表される。その含意は、価値・生産価格論における貨幣の固有の意義、生産価格次元の分配率による価値次元の搾取水準への逆規定関係、労働者の消費行動にたいする価値・生産価格体系の時間的先行性、資本の直接的生産過程における生労働による価値形成の根源性、剰余価値・利潤・剰余生産物レベルに代わる新価値・付加価値・剰余生産物レベルでの「二重の双対性」の成立、などである。

これらの諸含意のうち、類型ごとにみられる双対性の成立・不成立は、そのものが自立した主張というより、価値体系と生産価格体系の各類型に固有な構造がもたらした一現象にすぎない。また、価値体系と生産価格体系のあいだの理論的・時間的な前後関係や規定関係の方向性も、価値体系と生産価格体系の構造が与えられれば自ずと導かれる。したがって、総計一致論の最終的な評価にとって重要なことは、諸類型における価値体系の規定と生産価格体系の規定に直接かかわる諸含意が、軽い問題提起以上に立ち入った経済

学的妥当性を有するか否かであり、さらには、この段階で妥当とされた含意から元の構造を振り返った場合に、それがはたして最適の理論的表現であるか否かであろう。

ところで、総計一致論の諸含意の抽出過程は、裏を返せばその基準とされた「次元の相違」論、「競争転化」論、「フォーク」論の妥当性が問いなおされた過程でもあった。そこでは、およそ三点のことが確認されている。

第一に、ほんらい次元の異なる価値と生産価格を絶対量で比較・等置することに本質的意味はなく、両者の量的関係は、「基本定理」を中心とする間接的な対応関係に求められねばならない。

第二に、生産価格体系に実在的な基礎を与える機構は、価値体系を起点として生産価格体系に至る架空の「競争」ではなく、市場価格の運動に密着した諸資本の現実的競争でなければならない。

第三に、生産価格体系にたいする価値体系の理論的先行性を確保するためには、両体系を共通に規定する生産と分配の実物的連関のほかに、価値体系のみに直接かかわる「行方不明の構造」が発見されなければならない。

われわれは、これらの確認事項から出発して、生産価格論の新しい枠組みづくりに着手する。総計一致論の諸類型には、この過程で適宜その対応する部分への評価を下すことにしよう。そこで総計一致論を正面に据えず評価基準とされた発想の側に軸心をおくのは、前者の検討が後者に照らしてすすめられたという前節の経緯によるのではない。後者についての確認事項が、いずれも旧来の「転形問題」の包括的・方法的な超克を指向しているのにたいし、前者にみられる特徴と含意は、引き続きいっそうの個別的・具体的な選別を受けざるを得ないと考えられるからである。

〔2〕市場価格の運動と生産価格体系

三つの確認事項のなかで、価値と生産価格の「次元の相違」を主張する第一の点は、研究史上はすでに展開済みのことであり、総計一致論の諸含意もこれをクリアしたものが残されている⁽³⁷⁾。けれども、たとえば「基本定理」

の証明方法が、価値体系や生産価格体系の規定次第で変化することは当然であろう。競争の現実性を強調する第二の点は、このうちの生産価格体系の規定にかかわる。諸資本の現実的競争から抽象される生産価格体系とは、いったいいかなる構造をもつものであろうか。はじめに、これまでに揃った定式を再掲してみよう。

$$\left. \begin{aligned} p &= (1+r)(A+ld)v \\ r &= \frac{y(l-dv)}{y(A+ld)v} \end{aligned} \right\} \quad (52)$$

$$p = (1+r)(A+ld)p \quad (53)$$

$$\left. \begin{aligned} p &= (1+r)(Ap+lw) \\ \frac{y(J-A)p}{ylw} - 1 &= \text{所与} \end{aligned} \right\} \quad (54)$$

(52)式はマルクス型の定式だが、これによって表現される「競争」は、価値体系を起点とする点で非現実的であり、投下資本価値の費用価格化が果たされていない点で不徹底なものであった。また、かりにそれが原価主義的ないし経過的な生産価格規定の源流とみなされても、(52)式自体の投下資本部分はあくまで価値表示（ないしは「価値価格」表示）であって、これをそのまま過去の取得時の生産価格と解することには無理がある。

他方、ロバーツ・大石型の(53)式とリピエッツ・フォレイ型の(54)式は、価値体系を起点とせず投下資本部分が価格で計上されている点で、マルクス型の定式に比べ現実的かつ徹底的である。両式の相違は、直接には可変資本価格の算定が、実質賃金バスケット d にもとづくか貨幣賃金率 w にもとづく

(37) 松石勝彦「価値の生産価格への転化と費用価格の生産価格化—マルクスの二段階転化論と総計一致の二命題—」(『経済』1990年2月号)では、「費用価格の生産価格化」が価値を起点とした第一次の修正で打ち切られているために、総計一致二命題があたかも両立するかのような印象を与えている。そして、総利潤=総剰余価値が完全には成立しないのは奢侈品が存在するからだという結論に至っている。

くかにある。この種の分析では一般に労働者の貯蓄が捨象されており $dp=w$ の関係が成立するので、これは外見上の相違にすぎないという見方もあろう。しかしながら、生産価格体系がたんに諸変数の量的規定関係にとどまらず、その社会経済的な決定機構を反映するのであれば、この相違には実質的な意味が認められる。それはリピエッツも指摘するように、諸商品の生産価格や均等利潤率が、(53)式では労働者の具体的な消費行動を經由しなければ確定しないのにたいし、(54)式では労働力市場における資本と労働者の平均的な力関係が与えられれば決まるということである。

「次元の相違」論や「逐次修正」論や「フォーク」論の前提としては、従来(53)式のほうが広く採用されてきた。しかしながら、われわれは、諸資本の現実の競争過程から抽象される生産価格体系は、基本的に(54)式を基礎として表現されるべきだと考える。その理由は、生産価格体系が、市場価格レベルの諸個別利潤率の動向に規定された諸資本の競争によって形成される以上、生産価格は、利潤部分と費用価格部分の区分や費用価格部分の内部組成にかんして、形態的に市場価格と同一の構造をもつはずだからである。個別資本・市場価格レベルの事実としては、労働力市場で実質賃金バスケットではなく貨幣賃金率が決定され、この貨幣賃金率をもとに資本の労働費用（可変資本価格）が計上されている⁽³⁸⁾。とすれば、生産価格中の可変資本部分も貨幣賃金率を用いて計上されねばならない。

こうした関連で注意すべきは、生産価格・均等利潤率が、市場価格・個別利潤率の機械的な平均値と理解されてはならないということであろう⁽³⁹⁾。時々々の市場価格とそのもとでの諸個別利潤率は、諸資本の部門間移動や蓄積

(38) その論拠としてリピエッツ自身は、いわゆるレギュレーション理論の立場から、十九世紀の資本主義では分配をめぐる階級闘争の中心は d の防衛であったが、今世紀のフォード主義的蓄積様式のもとでは、諸商品の単位価値の急速な低下のために w の購買力の上昇が労働者の関心の的となった点を挙げている。A. Lipietz, "The So-Called 'Transformation Problem' Revisited: A Brief Reply to Brief Comments" (*Journal of Economic Theory*, vol. 33, no. 2, 1984) を参照。

や消費需要の変動と不断に連動しながら、ある一定期間の平均では、諸部門の需給状態を均等にするような生産水準（部門構成）を作りあげてゆく。この期間中に各部門で必要とされた諸生産手段と労働を当該部門の生産量で割ると、それぞれの平均的な投入係数が得られる。また、この労働の平均的な投入係数に照応した労働力需給のもとで、貨幣賃金率の平均的な水準を見出すこともできる。生産価格体系は、任意の期間のたんなる平均ではなく、こうした社会的再生産の平均的な連関を存立基盤とするものである。さらに、市場価格レベルの現実連関としては、貨幣賃金率の水準のみならず、労働者の消費行動が諸商品の需給関係に大きな影響を及ぼす。だが、これは、実質賃金バスケットが資本の費用価格の直接的な構成要素だというのではなく、生産価格体系を支える平均的な投入係数や貨幣賃金率にたいする間接的な規定要因であることを意味する。

ところで、生産価格体系をこのように現実の競争過程からの抽象として捉えたとすれば、(54)式で方程式体系をコンプリートにするために用いられている利潤・賃金比率所与の条件は、再考を要すると思われる。たとえ利潤・賃金比率やそれに類する指標が労働力市場における貨幣賃金率の決定にあたりしばしば参照されるとしても、この種の指標は、それ自体が労働力市場で成立する現実のカテゴリーであるとはいえない。われわれは、利潤・賃金比率を所与とすることに代えて、当該期間の総生産価格を総市場価格で与えることにしよう。すなわち、期間中に m 回の商品の実現があり、その第 k 回目の実現量をベクトル $y^{(k)}$ 、その市場価格をベクトル $p^{(k)}$ とすれば

$$yp = \sum_{k=1}^m y^{(k)} p^{(k)} \quad \text{ただし、} \quad y = \sum_{k=1}^m y^{(k)} \quad (55)$$

ここでは、 $y^{(k)}$ と $p^{(k)}$ が、分析者による何の加工も経ずに市場の現実から与え

(39) 市場価格のもとで個々の資本が直面するのは自己の個別利潤率である。市場利潤率は諸個別利潤率の平均として存在する。

られる点が決定的に重要である⁽⁴⁰⁾。これにたいして、賃金・利潤比率は、生産価格体系の成立とともに結果的に定まる。こうして生産価格論の展開に必要な総計一致命題は、総生産価格と総価値のあいだにではなく、総生産価格と総市場価格のあいだに設定されるが、それは、生産価格体系を価値体系からの「転化」としてではなく、諸資本の現実の競争から抽象しようとする方法的立場の反映でもある。

〔3〕「行方不明の構造」と価値体系

生産価格体系について、価値体系の定式を確定するために手がかりとなるのは、さきの第三の確認事項である。そこで生産価格体系にたいする価値体系の理論的先行性を保証するために必要とされた「行方不明の構造」を、われわれは、つぎのような価値規定の二側面に求める。

第一は、価値規定の実体的側面である。「行方不明の構造」は、前項でみた「フォーク」論からの批判にたいして、価値の排他的な源泉が人間の生産的労働に求められるのはなぜかを示すものでなければならない。そのためには、社会的再生産の実物的連関を構成する諸使用価値にたいする生産の先行性と、生産のなかで人間労働が占める特殊な位置を確認することが、当り前のことながら必要となる。これを可能にするのは、諸商品の等置による価値実体の抽出という「蒸留法」ではなく、いかなる社会形態にも共通な労働過程一般の分析である。この分析によって、人間は生存に不可欠な諸使用価値を自覚的・社会的な自然の変革＝生産によって獲得すること、その過程では合目的な人間労働が唯一の根源的・主体的な契機となり、それが労働手段を用いて労働対象に働きかけること、その成果を過程の主体たる人間からみれば、諸使用価値は直接・間接に支出された諸労働の体化物（労働生産物）として捉えられること、等が明らかになる⁽⁴¹⁾。

(40) フォレイは、「貨幣価値」が、商品生産者たち自身の価格決定行動によって歴史的に決まると述べている。同、前掲書、24頁を参照。

商品の価値は、いうまでもなく超歴史的な体化労働そのままではない。価値は、私的に支出された諸労働が、社会的分業の一環であることを市場における生産物の実現を通じて事後的・間接的に確認せざるを得ないような、歴史的に特殊な体制における社会的必要労働時間である。超歴史的な体化労働と価値のあいだには、具体的諸労働の抽象的労働への還元、生産手段に体化された過去労働の評価、同一部門内で異なる生産諸条件の取扱いなどをめぐって、周知の議論が横たわっている。だが、それらの議論の帰趨にかかわらず、諸商品の価値が何らかの基準労働を単位とした社会的投下量で与えられること、そうして与えられる投下労働価値の体系を可視的な使用価値と価格の体系の基礎に置くことは、マルクス派経済学に共通の方針である。こうした方針の正当性は、社会的再生産における労働過程の位置づけとその構造の認識に依ってこそ承認されるものである。

第二は、価値規定の時間的側面である。といってもそれは、労働価値が労働時間で計られるという定義上自明の事柄ではない。問題は、諸生産物や労働力の価値の体系がいかなるタイムスパンで成立するかにある。こうした問題は、もしも個々の商品価値が過去に遡った実際の個別的体化労働の単純合計であれば、生じないであろう。しかし、商品に体化された労働の社会的評価は、市場の特性を踏まえれば、同一の使用価値では無差別に社会的必要労働時間で与えられるとみなしなければならない。そのためには、各部門の平均的な生産諸条件と諸労働の平均的な強度・熟練度・複雑度を求めることが必要であり、これには社会的再生産の一定期間が前提とされるのである。

この問題を考えるうえで鍵となるのは、社会的必要労働時間が、市場にお

(41) たとえば御前進『価格現象と労働価値』（ミネルヴァ書房、1989年）では、この特色が、意識的活動・迂回的活動・社会的活動の三点に明快に整理されている。ただし、御前は、労働量＝価値量を起点とした「逐次修正」による生産価格の導出が、「労働による財支配の原則が利潤追求原理によって歪曲される過程」を説明することになると主張して（同書、138頁）。この点は、価値と価格の「次元の相違」を承認し、両者の現実的な形成機構や規定関係の概念化を目指すわれわれの方向と相容れない。

ける商品の実現を条件にすれば、生産と分配の実物的連関（労働力と労働生産物の社会的編成）から一意に算定されることである。生産と分配の実物的連関は、およそ社会が滅亡せず再生産を続けているかぎりには1日は1日なりに、1年は1年なりに維持されて実存している。そして、たとえば日々の連関は年々の連関に集計され、年々の連関はさらに長期の再生産の動態に包含されるといった連続的な階層構造をなしている。それゆえ、諸商品の価値は、使用価値上の連続性が保たれるかぎりには形式的にいかなるタイムスパンをも許容し、選択されるタイムスパンに応じてその値が変幻自在な実体とみるべきであろう⁽⁴²⁾。これにたいして、均等利潤率を含む生産価格体系は、諸部門の需給状態が均等となるような特定の平均期間を前提にしなければ実存し得ない。いわば、価値体系の基礎は任意の「可変的タイムスパン」であるのに、生産価格体系のそれは現実の社会的再生産の動態によって与えられた「固定的タイムスパン」である。その意味で、価値体系は生産価格体系よりも高い一般性を有するわけである。

価値規定のこれら二側面は、じつはマルクスの労働価値理論が暗に前提してきたことを、生産価格論との関連で明示したものにすぎない。『資本論』第Ⅰ巻では、「人間と自然とのあいだにおける物質代謝の一般的な条件であり」「すべての社会形態に等しく共通な」労働過程の分析が、価値形成・増殖過程の分析に先立って行われている⁽⁴³⁾。また、価値の次元で行われた『資本論』第Ⅱ巻までの分析では、諸商品の価値が特定の価格には依存せず、生産諸条件の変化につれて刻々と値を変えるものとされている⁽⁴⁴⁾。『資本論』の

(42) 小幡道昭『価値論の展開』（東京大学出版会、1988年）は、価値の概念を、「空間的分散」や「時間的変動」をもつ諸価格の「束ないし帯」と捉えている。価値と価格の実存形態を直視するその姿勢には共感を覚えるが、タイムスパンを特定した場合の一意な価値量決定は、市場における「一物一価」ではなく、社会的再生産の実物的連関の成立に依存するのではないだろうか。

(43) より正確に言えば、マルクスは、労働過程の考察自体を普遍的なレベルと資本主義的なレベルに分けている。

諸分析は、しばしば恐慌・産業循環の理論に総括されるべきだといわれるが、そうした論理展開が可能なのも、価値概念が資本主義の不断の運動を記述しうるからであろう。

それでは、こうした「行方不明の構造」の再発見は、いかなる価値体系の定式を要請するだろうか。われわれが現在手にしているのは、つぎの三つの定式である。

$$\left. \begin{aligned} v &= Av + l \\ e &= \frac{yl}{yldv} - 1 \end{aligned} \right\} \quad (56)$$

$$\left. \begin{aligned} v &= Ap + l \\ e &= \frac{yl}{yldp} - 1 \end{aligned} \right\} \quad (57)$$

$$\left. \begin{aligned} v &= Av + l \\ e &= \frac{y(I-A)p}{ylw} - 1 \end{aligned} \right\} \quad (58)$$

このうち(56)式は、「次元の相違」論や「逐次修正」論や「フォーク」論にも採用されたマルクス型の価値体系である。そこでは、時々の社会的再生産の実物的連関のみが価値体系の与件とされており、生産のために社会的・平均的に必要な労働時間以外の要因は、価値規定にまったく混入していない。また、特定の価格体系と結びついた「固定的タイムスパン」などは、いっさい前提とされていない。これは、われわれの見出した「行方不明の構造」を体現した定式であるといえよう。

(44) 「価値法則」ないし価値規定が、必ずしも生産価格体系の成立を条件としないことは、G. Duménil, "The So-Called 'Transformation Problem' Revisited: A Brief Comment" (*Journal of Economic Theory*, vol. 33, no. 2, 1984), J. S. Szumski, "The Transformation Problem Solved?" (*Cambridge Journal of Economics*, vol. 13, 1989) などでも指摘されている。

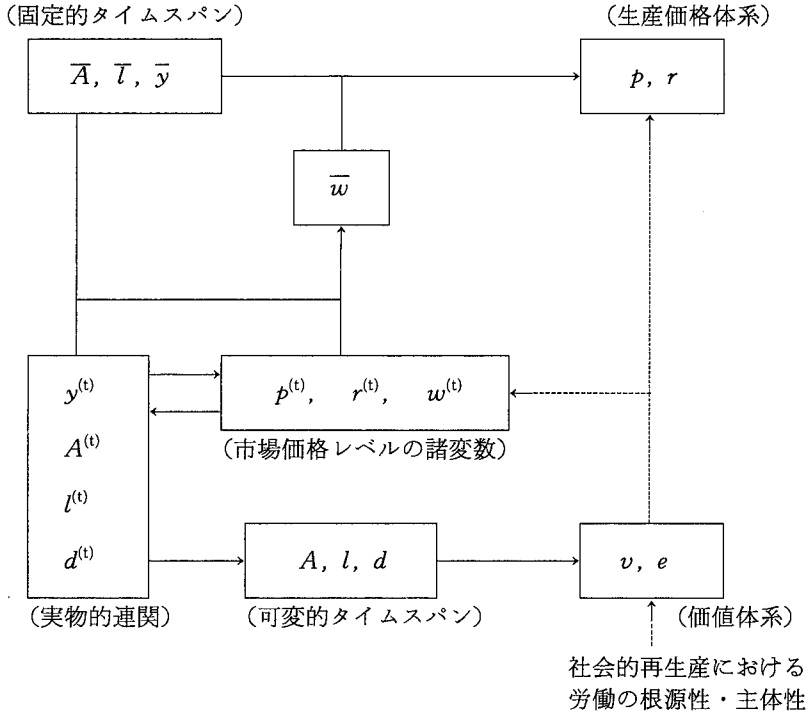
これにたいして、ロバーツ・大石型の(57)式は、すでにみた総計一致命題による価格体系の正規化のうで、不変資本価値と可変資本価値の評価に生産価格を用いている。また、リピエッツ・フォレイ型の(58)式では、新価値の可変資本価値部分と剰余価値部分への分割が、生産価格次元の利潤・賃金比率に応じて行われている。したがって、両式はともに、生産価格体系にたいし価値体系の理論的先行性を支える「行方不明の構造」の二側面を否定するものといえよう⁽⁴⁵⁾。

もっとも、両式中の価格を生産価格ではなく市場価格を含む価格一般に換えれば、価値体系のタイムスパンは可変的となり、この側面での生産価格体系にたいする理論的先行性は回復されると思われるかもしれない。だが、生産価格体系が、諸部門の均等な需給状態のもとで生産の実物的連関と資本・労働者間の分配関係のみから導かれるのとは異なって、市場価格・市場利潤率の決定には、諸商品の時々需要と供給を左右するあらゆる要因が関与する。これが価値の決定にも入ることになれば、価値規定の実体的側面における形骸化は極限まで進行してしまうであろう。

〔4〕両体系の連関と総計一致論の意義

生産価格体系と価値体系にかんする以上の分析を総合すると、2図のような生産価格論の枠組みが得られる。その基本的な構造は、ある生産価格体系が成立するような社会的再生産の基礎には、市場価格レベルで無数の商品の実現とこれに対応した実物的連関の変動があり、価値体系はそうした変動過程の任意のタイムスパンをもって規定されうることである。ただし、図の一部記号にたいする上付き文字(t)は、それが当該生産価格を含む期

(45) 竹田茂夫「西ドイツにおける価値論の新展開(2) - P. Flaschel の現実価値論と転形問題論争 -」(法政大学『経済志林』第53巻第1号, 1985年)は、リピエッツ・フォレイによる転化問題の「解決」に「価値概念が本質的には全く関与していない」ことを、早くから指摘している。形式論理的にはその通りであり、したがってリピエッツ・フォレイ型も他の二類型と同様の運命を辿るのだが、われわれの課題は、不成功に終わったそれらの諸類型の隠された含意を経済学的に選別し役立てることである。



2 図

間中の第 t 回目の実現にかかわることを示す⁽⁴⁶⁾。また、生産価格体系を規定する諸商品の実現量を \bar{y} 、その生産時の投入係数の平均を $\bar{A}, \bar{\tau}$ 、貨幣賃金率の平均を \bar{w} で表す。他方、価値体系の基礎となる投入係数ならびに実質賃金バスケットは A, l, d とする。

2 図の規定関係はつぎのように定式化される。すなわち、ベクトル $y^{(t)}$ を対角化してできた行列を $Y^{(t)}$ とし、その任意の連続する行列の和 $Y^{(h)} + Y^{(h+1)} + \dots + Y^{(k)}$ にたいする逆行列を $\Omega^{(h \cdot k)}$ とすれば、価値体系は

(46) 価値体系のスパンが生産価格体系のそれを越えることもありうる。また、 p, r の決定と w の決定が同時でないときは、ある時点での一方の値をゼロとみなせばよい。

$$v = Av + l \quad (59)$$

$$e = \frac{yl}{yldv} - 1 \quad (60)$$

$$A = \Omega^{(h \cdot k)} \sum_{t=h}^k Y^{(t)} A^{(t)} \quad (61)$$

$$l = \Omega^{(h \cdot k)} \sum_{t=h}^k Y^{(t)} l^{(t)} \quad (62)$$

$$ld = \Omega^{(h \cdot k)} \sum_{t=h}^k Y^{(t)} l^{(t)} d^{(t)} \quad (63)$$

$$y = \sum_{t=h}^k y^{(t)} \quad (64)$$

とくに、生産価格体系が第1回目から第m回目の売買までを含む期間で成立するとすれば

$$p = (1+r)(\bar{A}p + \bar{l}w) \quad (65)$$

$$\bar{y}p = \sum_{t=1}^m y^{(t)} p^{(t)} \quad (66)$$

$$\bar{y} = \sum_{t=1}^m y^{(t)} \quad (67)$$

$$\bar{A} = \Omega^{(1 \cdot m)} \sum_{t=1}^m Y^{(t)} A^{(t)} \quad (68)$$

$$\bar{l} = \Omega^{(1 \cdot m)} \sum_{t=1}^m Y^{(t)} l^{(t)} \quad (69)$$

$$\bar{w} = \sum_{t=1}^m w^{(t)} y^{(t)} l^{(t)} / (\bar{y} \bar{l}) \quad (70)$$

以上のような枠組みのなかでは、価値体系と生産価格体系は、もはや同一の実物的連関を介した単純な双対関係ではあり得ない。また、本稿の主題とされた総計一致論はほとんど原型をとどめていないが、その各類型には、枠組みの形成途上で一定の理論的な意義を認めることができる。

すなわち、まずマルクス型は、社会的再生産における人間労働の根源性・主体性にもとづいて価値体系の理論的先行性を主張する一方、生産価格体系の成立の契機を諸資本の「競争」に求めた点で、まぎれもなく正当であった。しかし、問題は、それが市場価格の運動にむすびついた現実的な競争でなかったことである。マルクスが、価値の形態と実体の区別や不等価交換下の利潤源泉の追求に卓越した洞察を示しながら、このような形で「転化問

題」を設定せざるを得なかった点については、さまざまな原因が挙げられよう。『資本論』全体を通じて確かなことは、彼が諸資本の生産諸条件を基礎とする社会的再生産の実物的連関を独立させて取り扱う術を知らず、これを価値や価格の絶対量や相対比によって表現していたということである⁽⁴⁷⁾。

ロバーツ・大石型で評価すべきは、価格から価値へ向かう通常とは逆の規定関係の存在に気づいていたことであろう。2図でも明らかなように、価値体系の基礎となる社会的再生産の実物的連関は、結局のところ市場価格レベルの諸資本の競争過程で形成されてゆく。その意味では、価格の運動が、技術選択を伴った資本の蓄積や部門間移動を媒介として間接的に価値を規定しているともいえる。ただし、ロバーツ・大石型は、不変資本価値を直接その生産価格で計上しているところからわかるとおり、こうした規定関係の間接性にはまったく注意を払っていない。それは、すでに指摘したように価値と価格の峻別と連続というマルクスの二側面のうち、否定されるべき連続面を一面的に継承したルービン派価値形態論の影響といえよう。

リピエッツ・フォレイ型の積極面は、価値次元では価値形成過程における生労働の能動性と過去労働の受動性を明確にしたこと、価格次元では市場関係のなかで成立する現実的形態を反映した生産価格体系を主張したことである。前者は価値をたんに労働にもなる生理的エネルギーの充満とみる機械的理解にたいして、後者は生産価格を資本の本質から演繹される均衡価格の一種とみる観念的理解にたいして、それぞれ一定の批判を提示するという意義をもった。しかし、リピエッツ・フォレイ型が剰余価値率を利潤・賃金比率で与えた点は、すでに述べたような「行方不明の構造」の二側面の否定という致命的な代償を払うものであった。

なお、具体的な内容やニュアンスの相違はあるが三類型に共通した含意の

(47) 一例を挙げればマルクスには資本の技術的構成という概念があったが、その変化を価値構成の変化と厳密に関連づけることができず、「有機的構成」という不透明な概念に頼らざるを得なかった。

一つに、「転化問題」ないし生産価格論を不可逆的な現実の時間の流れのなかで捉える発想があった。こうした発想にたいしてわれわれの枠組みからいえるのは、価値体系や生産価格体系は何らかのタイムスパンを前提とした現実の実物的連関の集計＝平均を前提にするので、瞬時に成立し刻々と変動する市場価格と同じ意味では投入・産出の時系列的な連鎖の構造をもたないということである。それゆえ、可変資本価値が実質賃金バスケットを用いて計上され、その価格には貨幣賃金率が用いられる点も、あくまで生産価格と市場価格の形態的な同一性を確保するためであって、価値と生産価格の決定の時間的な前後関係を意味するものではないといわなければならない⁽⁴⁸⁾

おわりに

本稿は、「転化問題」の研究史においてもっとも古くかつ最新のトピックでもある総計一致論を検討しながら、生産価格論の新たな枠組みづくりに向かった。そこで得られた一連の結論は、いうまでもなく中間報告的なものであり、われわれが「ポスト・マルクス・ルネサンス」の核をなすと考える価値・価格論構築の第一歩にすぎない。だが、マルクスの『資本論』にしたがって価値体系から生産価格体系を導く人々や、「二重の双対性」を拠り所にして価値概念の不要を説く人々にとっては、それらは、すでに十分に不愉快な内容と思われたであろう。

(48) M. Heinrich, "Was ist die Werttheorie noch wert? Zur neueren Debatte um das Transformationsproblem und die Marxsche Werttheorie" (*PROKLA* 72, 1988) および同 "Wider die Glasperlenspiele: Eine Antwort an G. Grözinger" (*PROKLA* 75, 1989) では、新リカード派によって不要とみなされた「非貨幣的価値論」に代えて、マルクス本来の「貨幣的価値論」による「転化問題」の解決が提唱されている。そのために必要なのは、たんに市場における商品の実現や抽象的労働の表現を意味する「貨幣」ではなく、市場価格レベルの競争に作用する具体的な「貨幣・信用」が、生産価格体系の存立基盤にいかなる影響を及ぼすかを究明することであろう。

われわれは、第一に、「価値の生産価格への転化」を否定し、生産価格体系は市場価格レベルの諸資本の現実的競争によって形成されるとした。第二に、価値を価格の水準や変動の規制者とは考えず、交換価値の実体ないしは源泉としてのみ扱った。第三に、生産価格体系をたんに相対価格と均等利潤率を決定する連立方程式ではなく、資本の生産物が現実にとらざるを得ない形態規定の表現であるとした。

こうした枠組みの特徴からすれば、本稿の延長上に予定される今後の課題は、もはや価値体系と生産価格体系の接点にではなく、両体系それぞれに別個に存するといえよう。すなわち、生産価格体系にかんしては、均等利潤率の存立基盤となる社会的再生産の平均的な実物的連関が何らかの期間で実存するか否か、実存するとすれば諸資本のいかなる運動の結果としてかが、解明されなければならない。これは、恐慌・産業循環と現代資本主義におけるその変容として、広範に論じられてきた問題である。また、価値体系にかんしては、結合生産や固定資本をめぐる周知の論点以外にも、タイムスパンを異にしながら隣接・包含関係にあるさまざまな価値体系相互の還元・通約機構が解明されなければならない。その場合には、とりわけ市場価値規定において伝統的にみられた加重平均原理が、一層強固な理論的・現実的基礎を獲得すると思われるのである。

付記：本稿（上）（下）にかんしては、草稿段階で高木彰教授と太田仁樹助教授から、校正段階で藤本喬雄教授から、数々の有益なご教示をいただいた。筆者の怠慢によりそのすべてを活かすことはできなかったが、心より感謝申し上げたい。